

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校は「地元根ざし、人権教育を行う学校を」という、地域の熱い要望により設立された。その経緯と伝統を大切に継承し、創立以来の人権教育を軸とした教育実践の充実をはかり、今後も柴島高校人権教育の更なる発展をめざす。そのため、全ての生徒の教育権を保障することをめざし、生徒一人ひとりの個性の伸長と持てる力を最大限に伸ばし、自己実現に向けて大きな展望のもてる「確かな学力と生きる力」を身につけることができる総合学科づくりを行う。

合わせて、障がいの有無や様々な立場の人が、互いに違いを認め合いながら、共に生き生きと充実して暮らすことのできる人権が尊重された共生社会の実現に資する生徒が育つ学校を創造する。

1 学力育成に係って

生徒一人一人が学習の中で知識・技能を獲得し、それをもとに思考・判断・表現できるような力をつけると共に、主体性・多様性・協働性を発揮できる力も育成する学校。

2 進路実現に係って

これから求められる社会人としての基礎的な素養をつけると共に、希望する進路の実現をはかる学校。具体的には社会参加を進め、自分が周囲や社会にどう貢献できるかを考える機会を作り、将来の自分の社会での見通しを持って、進路を希望通り実現できるよう支援する学校。

3 安全で安心できる学校づくりに係って

生徒・教職員にとって安全で安心な学校となるように努力する。具体的には多様性を尊重する人間関係作りに取り組むと共に、様々な支援を充実させ、学びや働きを安心してできる環境作りを行う学校。

4 新しい時代に合わせた改革に係って

ICT(情報通信技術)の進歩に対応した学校環境を整備し、生徒・教員が学ぶ環境・働く環境をよりよいものに改善していく。また教職員のキャリア・スキル増進のための機会を積極的に用意する学校。

2 中期的目標

1 主体的な学習に向けた授業改善の推進

(1)「協働」をモチーフに授業改善をさらにすすめ、主体的に学ぶ力(生徒自らが考え、理解し、次に学びたいことを見つけ出し、いける力)を育成する。

ア 学力育成部を核として学習力向上に向けた新たな授業形態への改善をはかる。

イ 学習者の視点に立った、教材の研究・開発する。

ウ 学習方法や方略を獲得させ、生活習慣を見直すことで、学習行動を促しその習慣化を図る。

エ 視聴覚機器を積極的に整備し生徒の発表する場を増やす。そのことにより表現力を育成し主体的な学びの姿勢を強化する。(授業アンケートで検証)

オ 評価を工夫・改善することで授業の形態を改善し、生徒の主体的な学びを促進する。校内でそのための議論を深める。

(2)ユニバーサルデザインを意識した教育環境、授業づくりを推進する。

ア 全教職員で全ての生徒がわかりやすい授業づくりに取り組む。

イ 電子黒板やプロジェクターなどの視聴覚機器を充実させることで視覚による情報を増やし、理解を促進させる。(研修を実施する)

2 キャリア教育・人権教育の推進

(1)3年間を見通したコアカリキュラムの充実を図る。

ア 「産業社会と人間」や「総合的な学習・探究の時間」、特別教育活動を通じて、自己の探求と、他者とのつながり、自分と社会のつながりを理解させ、夢と志を持った進路選択と自己実現が図れるよう支援する。

イ 生徒会活動を通して、学校生活における様々な課題を発見し、自他の個性を活かし、協働して課題克服に取り組む体験を通じて市民性が育つよう支援する。

(2)データを科学的に分析し、その結果に基づいた科目選択・進路選択を積極的に進める。

(目標値：希望進路達成率 95%以上を維持する。 ※ H29：89.2% H30：93.0% R1：96.3%)

(3)社会参加を促す体制作りを確立する。

ア 地域連携型授業並びに特別教育活動を通じて、生徒が、地域社会に直接アクセスすることや、地域の方が「ななめの関係」としての支援者となっていただくことができるように地域連携部を核として連携体制の整備をすすめる。

イ 地域活動協議会への参加を通じて、地域と連携し、教育的・社会的資源として貢献できる学校づくりをすすめる。

3 安全安心で魅力ある学校づくり

(1)安全で安心な学校づくり共同研究校として、人権教育推進委員会を中心として、調査・研究をすすめ「世代を超えた通わせたい学校」の創出につとめる。

(2)支援教育サポート校として、研究をすすめ、「ともに学び、ともに育つ教育」についての公開授業、巡回相談を実施する。

ア アセスメントに基づく個別の教育支援計画の作成と教育実践についての研究を促進する。

(3)通級指導教室設置校として生徒・保護者のニーズに応え、授業の充実、学校全体の環境整備を図る。

4 ICTを活用した校務の効率化

統合学校 ICT ネットワークの活用と、校内イントラネットの整備・総合をすすめる中で、業務の精選と効率化を図り、生徒と触れ合う時間の確保に努める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【全体】</p> <p>本校に来てよかったと肯定的にとらえている生徒・保護者は、かなり多い。特にこの2年間で生徒の肯定的意見が約12%も増加している。「自分を語る取り組み」や「共生社会を目指す」「社会人基礎力をつける」等の他の学校にない特色を意識したうえで、将来に役に立つと考えている生徒が増えてきていることは、望ましいことである。しかし、今年度はコロナ禍で地域との交流が極端に減ったことが数値にも表れている。</p> <p>*「柴島高校に来て(行かせて)よかった」生徒：82.7%《R1：75.6% H30：70.9%》保護者：92.4%《R1：92.9%》</p> <p>*「他の学校にない特色がある」生徒：94.9%《R1：91.5%》教職員：92.9%《R1：94.9%》</p> <p>*「取り組みは自分の(生徒の)将来に役に立つ」生徒：85.2%《R1：78.0%》教職員：87.4%《R1：76.9%》</p> <p>*「地域の学校や人々とかかわる機会がある」生徒：59.8%《R1：67.2%》保護者：78.2%《R1：82.7%》</p> <p>【学習指導等】</p> <p>全般的に、昨年度より肯定率が大きく伸びている。教職員の授業課題に対して、生徒がしっかり取り組んだ成果ととらえたい。これからも、コアカリキュラムを中心に校内全体での授業の活性化と、高い市民性をつける学びをめざしていきたい。しかし、家庭学習に向けての予習や復習などの課題に対して、肯定率は低く、自らの進路実現に向けては、自らが学ぶ家庭学習が不可欠であるという意識までには至っていないのではないかと。</p> <p>*「主体的・対話的で深い学び」(アクティブラーニング)により「学習する意欲がわく」生徒：78.6%《R1 68.7%》教職員 100%</p>	<p>第1回</p> <p>OR2年度学校経営計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> 学力生活実態調査でどのような情報が生徒にフィードバックされているのか。→通常の実力テストレベルであり、各生徒の3教科の全国的な位置、校内の位置がわかり、勉強の習慣、取り組み姿勢など担任の指導に活かせる。定期的実施している。 リーディングスキル向上のために言語を使っていくカリキュラムを組み、自分事の学習にしていくことが総合学科のひとつのあり方である。 <p>○令和2年度人権教育推進にかかわる年間方針及び中間総括について</p> <ul style="list-style-type: none"> 目指すべきものとして現場で積み上げられてきた人権教育、昨今の言葉では Society5.0 やSDGsについても触れられていて良い。 今までの取り組みを見直す時期にきている。この時期だから次の一手を打つことを考えたらよい。コロナ禍で教育活動は制約されているが、それをピンチと考えるか逆にチャンスと考えるか。できたこととできなかったことをちゃんと検証するべき。 RSTは、大阪市の第4ブロックが取り組んでいる。その結果も検証軸としてどんどん改革して欲しい。 <p>○リーディングスキルテスト(RST)の結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> リーディングスキル向上のためには、テストの有りようを変える必要。この単語が答えられればOKではなく、この単語が意味するのはどれか、文章の意味や単語の意味が分かっていないと答えられないようにする。単語の語彙そのものだけを覚えるのではダメだとそのように意識を変えていかなければならない。 学校教育の難しいところは、就職するまで受験にしか応用の機会がない。社会の中で使えるようになると「なぜこういう力が必要だったのか」が分かってくるようになる。わからないまま学習を続けなければならないのはしんどいが、そこに総合学科の強みがあ

<p>*「論理的に考え、表現する力が伸びている」生徒：79.2%《R1：68.4%》 教職員 71.4%</p> <p>*「協力し合って課題を解決する力が伸びている」生徒：86.4%《R1：75.2%》 教職員 87.5%</p> <p>*「探究する力が伸びている」生徒：81.7%《R1：73.7%》 教職員 82.2%</p> <p>*「予習や復習などの課題が工夫されている」生徒：49.4%《R1：44.5%》 教職員 46.4%</p> <p>【生徒指導等】 「自立・自律の意識の育成」を心がけて学校として取り組んできたが、昨年度より肯定率が上がっている。コアカリキュラム等の授業だけでなく、生徒会活動、行事やクラスでの取り組み、日常生活の中で、生徒一人ひとりが主体的に判断し行動する意識の高まりをつくる仕組みを作りたい。</p> <p>*「自律心」：78.0%《R1：70.6%》、「自立心」81.1%《R1：78.5%》</p> <p>【人権教育】 「ともに学び、ともに育つ教育」の肯定率は、昨年度より大きく伸びている。多様性を尊重し、異なる考えの人とも協働できる態度の育成については、学校開きやクラスミーティングで意識づけされ、コアカリキュラムや生徒会行事、クラス活動における実践で身につけていく。</p> <p>*「共生社会に向けての努力」生徒：90.5%《R1：81.2%》 教員：78.6%</p> <p>*「違う考え方や価値観との積極的なコミュニケーション」生徒：87.6%《R1：75.8%》 教職員：87.5%</p>	<p>る。社会の中で知識を活用するといったことの中で、言語を使っていくカリキュラムが組み込まれていて、自分事の学習にしていけることが総合学科のひとつのあり方なのではないか。</p> <p>第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> • これからは生きる力＝人権教育として、生きる力を身に着けるためには権利に目覚めるということが大切と思う。 • 教員定数削減で、柴島の特色である少人数で多様な科目を選択できることが、だんだん厳しくなっていくことを危惧している。 • 学習支援クラウドサービス の導入など ICT 化が進んでいるが、ICT 化で逆に人員が必要となる部分があり、人をきちんと充てて教育を保障することが必要となる。 • 学校教育自己診断アンケートで生徒、保護者、教職員で数値が違うものの分析をしっかりと行い、その結果について情報提供することが大切である。 • 地域課題解決の探求学習はやらされるものに陥りがちなので注意は必要だが、主体的にやりたい子達がいたときに拾い上げる仕組みのようなものがあればよい。 • 学校運営協議会での意見や要望が、府教育委員会へ上げられて、実現されるようになってほしい。
--	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 主体的な学習に向けた授業改善の推進	(1) 生徒の発表の場・機会を増やし表現力を高めるとともに互いの違いを学ぶ。	(1) オープンスクールや授業発表会、卒業研究発表会等を生徒の「柴島の学び」の発表の機会として、学校内外に発信する。	(1) ○学校教育自己診断 ・教員「表現する力」の項目 肯定率 75%以上 (R1：71.8%)	(1) 今年度はコロナ禍により、外部に対しての授業や活動の公開ができなかった。大阪府高等学校総合学科教育研究大会も中止となり、学びの発表ができなかった。 《学校教育自己診断「表現する力」肯定率：教職員 71.4%、生徒 79.2%》(△)
	(2) 授業力向上を図るため教科での授業のアクティブラーニングを進める。	(2) ア) アクティブラーニングの視点から生徒が自ら課題を発見し、考え、発表する研究授業と研究協議を初任者と10年経験者を中心に行う。 イ) 「視覚化・協働化」をキーワードにした授業改善の推進を図るための相互の公開授業を継続的に実施する。(公開授業2回/年)	(2) ○学校教育自己診断 ・「アクティブ・ラーニング」の項目 肯定率 70%以上 (R1：68.7%) ・「自主的学習」の項目 肯定率 60%以上 (R1：44.5%)	(2) ア) 初任者と10年経験者5人の研究授業で、共通の評価用紙を活用して、主体的、対話的で深い学びの授業デザインについて検討した。 《学校教育自己診断「アクティブ・ラーニング」の肯定率：生徒 78.6% 教職員 100%》(○) イ) 《学校教育自己診断「自主的学習」の肯定率：生徒 49.4% 教職員 46.4%》(△) イ) 例年は授業公開期間に合わせて教員の相互の授業見学週間を設けているが、今年はコロナ禍で、その部分の設定ができなかった。(△)
	(3) 電子黒板を活用した教材開発を進める。	(3) 視聴覚機器をさらに活用し表現力の育成を図るための研修会を実施する。	(3) ○学校教育自己診断 ・「ICT 機器・視聴覚機器」の項目 肯定率 80%を維持する (R1：85.4%)	(3) 管理情報部主催の電子黒板活用研修会はできなかったが、ICT 機器のマニュアル作りに取り組んでいる。また、今後ノート PC 活用の講習会を考えている。 《学校教育自己診断「ICT 機器・視聴覚機器」肯定率：生徒 89.4% 教職員 94.6%》(○)
	(4) ユニバーサルデザインを意識した教育環境、授業づくりを推進する。	(4) ア) ユニバーサルデザイン化をキーワードに各教室に整備されたプロジェクターを活用した視覚による理解を図る授業を促進する。 イ) 通級指導教室の取り組みの広がりを求め、すべての生徒にとって、よりわかりやすい授業作りの意識を高める。	(4) ア) PJ 使用に係る研修の実施 イ) 通級指導教室に係る研修の実施	(4) ア) 研修は実施できなかったが、教員は積極的に教室のPJを活用している。文字だけではなく、視覚によるイメージの効果も活用している。(△) イ) ライフスキルトレーニングの授業担当を公募して、より多くの教員が「困っている生徒」に意識がむけられるようにしている。(○)
	(5) リーディングスキルテスト(RST)を導入して、生徒の読解力を高める。	(5) 1年・2年にRSTを実施して生徒の読解力の実態を把握し、指導の方策を検討する。	(5) ○学校教育自己診断 ・「論理的思考力・表現力」の項目 肯定率 75%以上 (R1：68.4%)	(5) RST を1年・2年に実施した。全国平均であったが、文章の理解力に課題があることが明らかになった。今後、論理演習等の取り組みに反映させていきたい。 《学校教育自己診断「論理的思考力・表現力」の肯定率：生徒 79.2% 教職員 71.4%》(△)

<p>2 キャリア教育・人権教育の推進</p>	<p>(1) コアカリキュラムのさらなる充実、効率化を図り次世代を担う「生きる力」の育成を図る。</p> <p>(2) コアカリキュラムの授業における地域教育資産の開拓を図る。</p> <p>(3) 科学的データ分析による科目選択・進路選択</p>	<p>(1) コアカリキュラムの活用でコミュニケーション能力をはじめ、論理的思考力・判断力・表現力の育成に継続して取り組む。</p> <p>(2) ア) 東淀川人権教育研究会への参加と連携を行う。 イ) 地域企業との連携授業を継続して実施する。 ウ) 地域ボランティア活動への参加を行う。</p> <p>(3) ア) 生徒の資質・能力を科学的に分析し科目選択や進路指導に引き続き活用する。 イ) 「産業社会と人間」(ライフプランニング)の授業などを通し自分を知り自分を見つめさせ、自分の将来を考えさせる。</p>	<p>(1) ・学校教育自己診断「探求力」の項目の肯定率75%以上 (R1:73.7%) ・「論理的思考力・表現力」の項目の肯定率75%以上 (R1:68.4%)</p> <p>(2) ・学校教育自己診断「地域とのかかわり」の項目の肯定率70%以上(R1:67.2%) ・授業、クラブ、生徒会組織等でイ)ウ)あわせて10以上の地域の組織・団体と係わりを維持する。 (R1:【授業】病院・和菓子屋・東淀川支援学校・むくのき学園【部活動】病院・飛鳥地区夏祭り・JR新大阪駅・啓発地区・大阪市水道局・生活介護事業所等)</p> <p>(3) 学校教育自己診断 ア) 「進路に関する情報提供」の項目の肯定率80%以上 (R1:79.4%) ・進路達成率95%を維持する (R1:96.3%) イ) ・学校教育自己診断「自分の生き方を自分で決める力の育成」の項目の肯定率80%以上(R1は78.5%)</p>	<p>(1) コロナ禍で期間が短くなったことや、グループワークに影響は出たが、協働においては今年度よりSDGsをテーマに取り組みを行った。また、病院とのコラボ授業も実施できた。 《学校教育自己診断「探求力」の肯定率:教職員82.2%、生徒81.7%》(○) 《学校教育自己診断「論理的思考力・表現力」の肯定率:生徒79.2% 教職員71.4%》(○)</p> <p>(2) ア) コロナ禍で東人研の集まりはほとんど中止となった。しかし、リーディングスキルテストは、他校の東人研の先生方も参加した。 イ) 商品開発の授業では、和菓子屋で販売する和菓子の企画を行った。(りんごくれーぷ140円)協働では、病院から「医療従事者に感謝を伝える」という協働のテーマをいただいて取り組むことができた。 ウ) コロナ禍で近隣の小中学校や支援学校との交流ができなかった。朝練を行う運動部と病院との共同地域清掃も実施できなかった。祭りなどの地域のイベントもすべて中止になり、本校生が地域に出て取り組むことができなかった。 《学校教育自己診断「地域とのかかわり」の肯定率:生徒59.8% 教職員73.2%》(○)※コロナ禍で交流規模は縮小せざるを得なかったが、交流できた部分では十分取り組めた。←教職員の肯定率を評価</p> <p>(3) ア) 進路指導において実力テストなどの成績を教育産業による学力分析システムで管理して、進路指導に活用した。《学校教育自己診断「進路に関する情報提供」の肯定率:生徒86.5% 教職員83.9%》(○) ・進路達成率92.9%(3月15日現在) イ) 「ライフプランニング」で自己の将来を考えて、科目選択し、時間制作成に取り組むことができた。部落問題などの社会での生き方に係る学びもできた。《学校教育自己診断「自分の生き方を自分で決める力の育成」の肯定率:生徒81.1% 教職員67.9%》(○)</p>
<p>3 安全安心で魅力あふれる学校づくり</p>	<p>(1) 熟慮して判断し自立ある行動のできる生徒を育成する。</p> <p>(2) 互いの違いを認め合い、尊重し合うことを学ばせる。</p> <p>(3) 「ともに学びともに育つ教育」についてさらなる充実を図る。</p> <p>(4) 生徒同士が協働して物事に取り組む力を育成する。</p> <p>(5) 災害時の対応が円滑にできるように取り組む。</p>	<p>(1) 時間管理や学校からの連絡事項などを、自らコントロールできるように指導し、社会人としての基礎を築かせる。</p> <p>(2) 学校開きやクラス開き、HR合宿などを通して、人はそれぞれ違いがあることを学び、たとえば考え方や価値観が異なってもコミュニケーションができる力を育成する。</p> <p>(3) 自立支援コース生を含めすべての生徒が「ともに学び、ともに育つ」ことの意義を認識し、社会に貢献できる力を育成する。</p> <p>(4) 授業などを通して他者と協働し課題を解決する力を伸ばす。</p> <p>(5) 本校で活用しているネットでのアンケートシステムを応用して、災害時の生徒の安否確認のシステムを完成させる。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断「自分を律する力の育成」の項目肯定率75%以上 (R1は70.6%)</p> <p>(2) 学校教育自己診断「異なる価値観の人とのコミュニケーション力の育成」の項目肯定率80%以上(R1は75.8%)</p> <p>(3) 学校教育自己診断「共生社会に向けての努力」の項目肯定率90%以上 (R1は81.2%)</p> <p>(4) 学校教育自己診断「他者との協働」の項目肯定率80%以上(R1は75.2%)</p> <p>(5) 生徒による一斉確認のテストを実施する。</p>	<p>(1) 情報や課題を学習支援クラウドサービスで生徒に送り、自分で確認して取り組んでいる。 《学校教育自己診断「自分を律する力の育成」の肯定率:生徒78.0% 教職員50.0%》(○)</p> <p>(2) コロナ禍により「学校開き」や「クラスミーティング」は例年と異なる形をとったが、柴島高校の互いの違いを認めあう意識づくりのきっかけとすることはできた。 《学校教育自己診断「異なる価値観の人とのコミュニケーション力の育成」の肯定率:生徒87.6% 教職員87.5%》(○)</p> <p>(3) 学校開きにおいて、自立支援コース生をアミティエの仲間として紹介した。また、日常の授業でも同じ教室でいろいろな形態でともに学ぶ機会を持っている。部活動でも、ともに活動している。 《学校教育自己診断「共生社会に向けての努力」の肯定率:生徒90.5% 教職員78.6%》(○)</p> <p>(4) 協働の授業を中心に、グループで問題の解決を図る取り組みをしているが、多くの授業で、各自の考えをグループで共有してまとめていくスタイルを取り入れている。 《学校教育自己診断「他者との協働」の肯定率:生徒86.4% 教職員87.5%》(○)</p> <p>(5) 一斉確認のテストは実施していないが、学習支援クラウドサービスを生徒全員に導入して、リモートでの学習支援や健康観察に活用しているので、生徒の安否確認も可能になった。(○)</p>

4 ICTを活用した校務の効率化	<p>(1) ICT化をさらに進め、生徒への連絡事項の整理や、教職員間の情報共有を進める。</p> <p>(2) 校務のICT化を進めることで会議の効率化を図る。</p>	<p>(1) ア) 生徒向け電子掲示板の充実を図る。 イ) ホームページやブログ、メールなどで生徒や保護者への連絡事項の徹底や、学校行事などの広報に活用する。</p> <p>(2) ア) 教職員間での連絡事項や周知事項の徹底、意見交換などをICTの活用で進め、会議の効率化に貢献する。 イ) 多様な働き方に対応した会議の持ち方等の工夫を図る。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断「Web活用等の活用等」の項目の肯定率 85%以上(R1は生徒 64.1% 保護者 79.8%)</p> <p>(2) 職員学校診断アンケート「会議の充実・時間短縮」の項目の肯定率 60%以上(R1は 43.6%)</p>	<p>(1) ア) 各フロアの廊下に2台ずつある電子掲示板で、その日の行事や連絡を表示している。注目させるために、占いや花言葉、雑学的なトピックも交えている。 イ) コロナ禍で行事や予定の変更が多く、ブログやメルマガを多く活用した。また、生徒には学習支援クラウドサービスを使って情報のやり取りをしている。学校説明会等は、ホームページのアンケート機能を使って参加申し込みを集約している。 《学校教育自己診断「Web活用等の活用等」の肯定率：生徒 70.8% 教職員 87.5% 保護者 66.3%》(△)</p> <p>(2) ア) 今年度よりビジネス向けのクラウド型チャットツールを使って教員間の情報共有を図っている。コロナ禍による休校期間は、職員会議や運営委員会、分掌の会議等を同ツール上で行い、リモートワークの教員も参加できた。学校再開後も全体への周知事項や、職員会議や運営委員会の資料配布と事前の意見調整にも活用している。 イ) オンラインの会議により、時短勤務の教員も情報共有と意見交換が可能になった。 《職員学校診断アンケート「会議の充実・時間短縮」の肯定率：教職員 60.7%》(○)</p>
---------------------	---	---	--	--